

中央省庁等における 業務継続計画に係る取組について



内閣府(防災担当)

各省庁等における業務継続計画に係る取組状況調査

【調査の目的】

各省庁等における現在の業務継続計画に係る取組状況を把握し、東日本大震災等を受けた、今後の業務継続計画の改善策を検討するための資料とする

【調査の対象】

中央省庁業務継続連絡調整会議構成機関・オブザーバー機関 29機関

構成員：23機関

内閣府、内閣官房、内閣法制局、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省、防衛省

オブザーバー：6機関

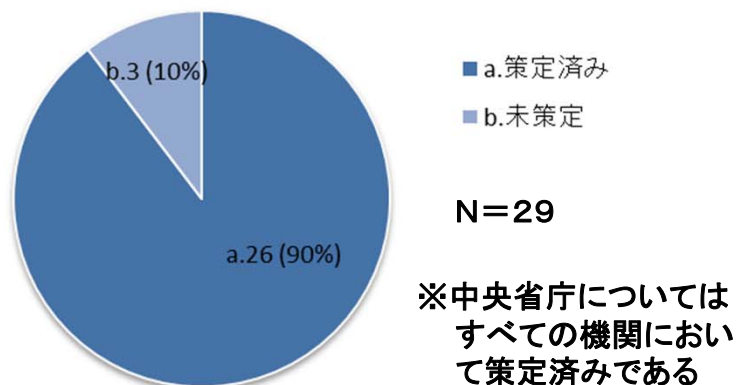
衆議院、参議院、人事院、会計検査院、国立国会図書館、最高裁判所

【調査実施時期】

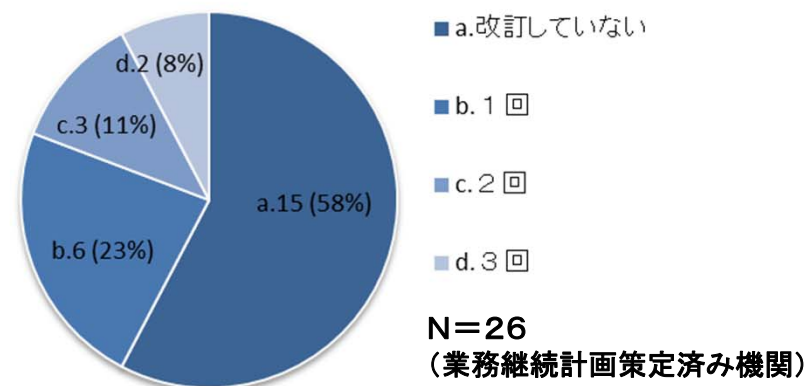
平成23年12月

1. 業務継続計画の策定・更新状況

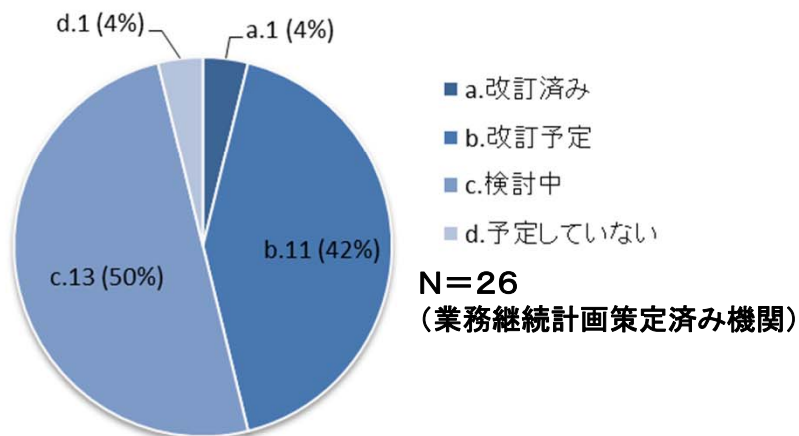
(1) 中央省庁等における業務継続計画策定状況



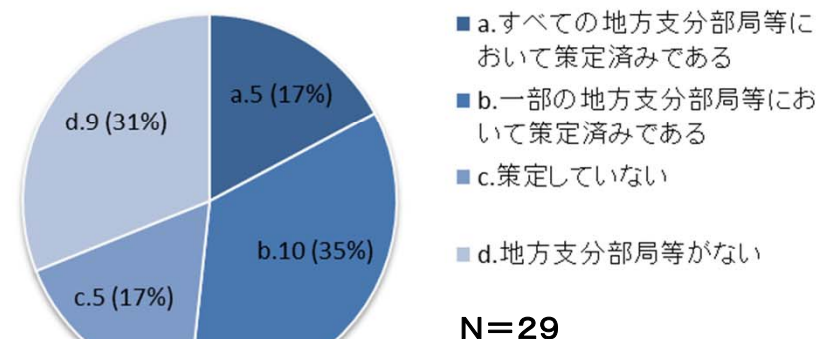
(2) 策定済みの機関における業務継続計画の改訂履歴



(3) 東日本大震災を受けた業務継続計画の改訂状況



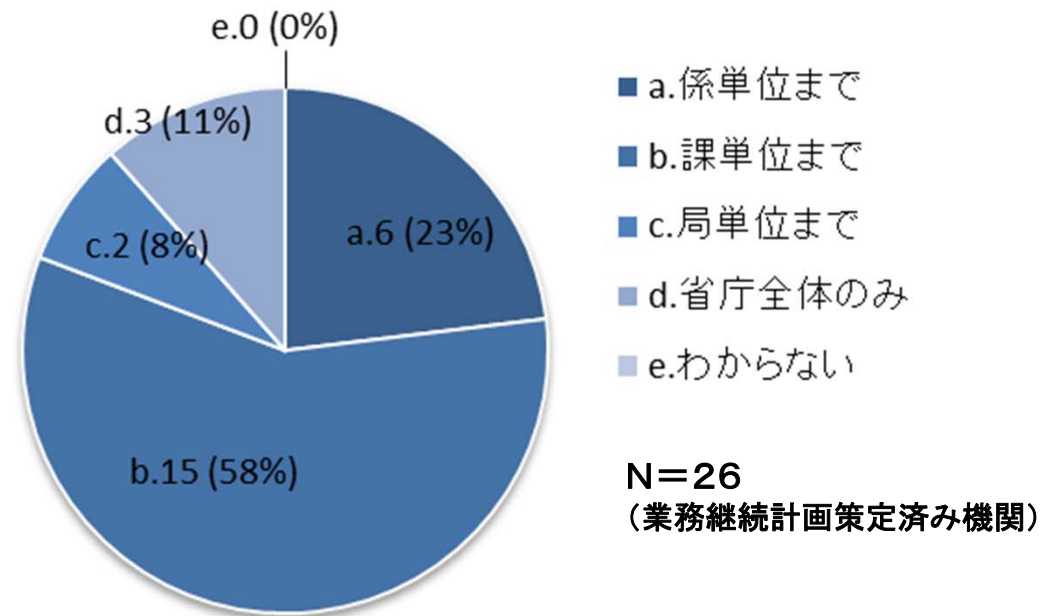
(4) 地方支分部局等(施設等機関を含む)における地震を想定した業務継続計画の策定状況



業務継続計画の策定は中央省庁においてはすべて終了しているが、そのうち策定後に改訂を行っている機関は約4割である。東日本大震災を受けて、業務継続計画を策定済の機関のほとんどで改訂を予定又は検討している。

2. 本省の業務継続計画における非常時優先業務の選定

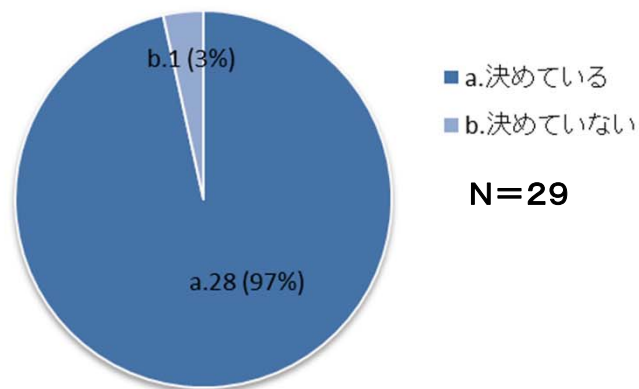
非常時優先業務の選定における単位組織



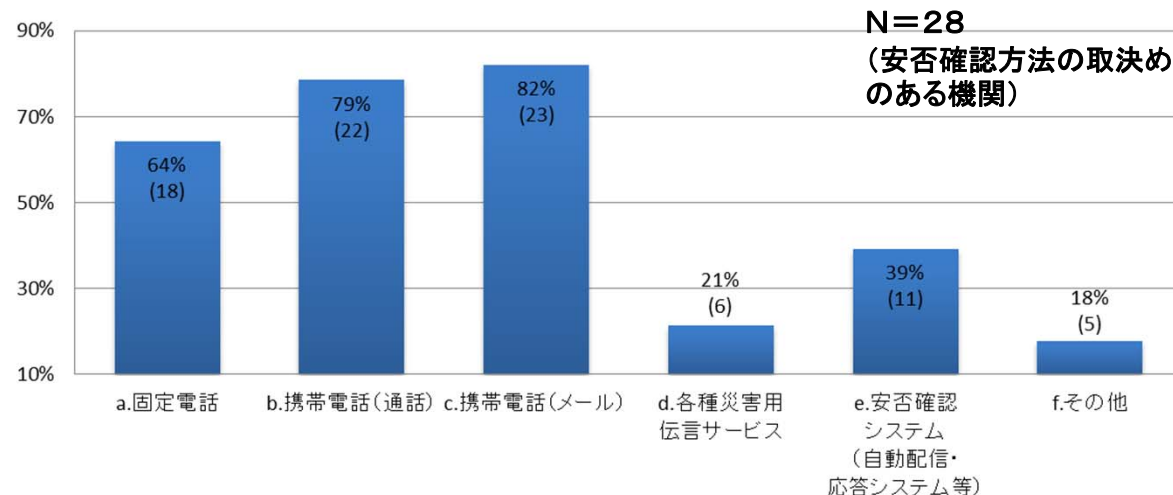
非常時優先業務の選定は、課単位以下まで細分化して検討されている機関が8割を超えている。

3-1. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【職員】

(1) 休日・夜間等の勤務時間外における職員の
安否確認方法の取決め状況

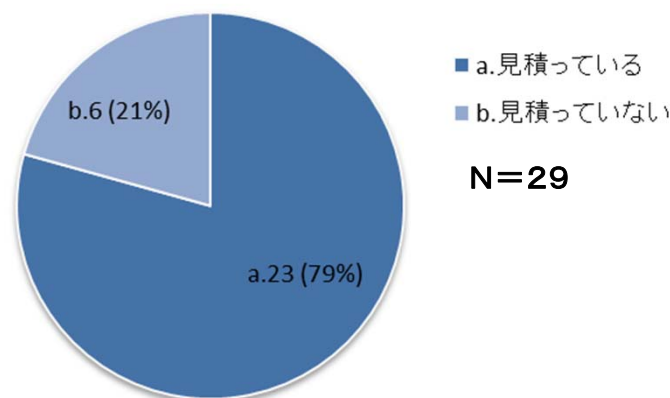


(2) 安否確認の際の主な利用手段【複数回答】



職員の安否確認方法はあらかじめ決められており、多くの機関が複数の手段を用いて確認することとしている。

(3) 非常時優先業務を行うために必要な職員数の
見積りの実施状況

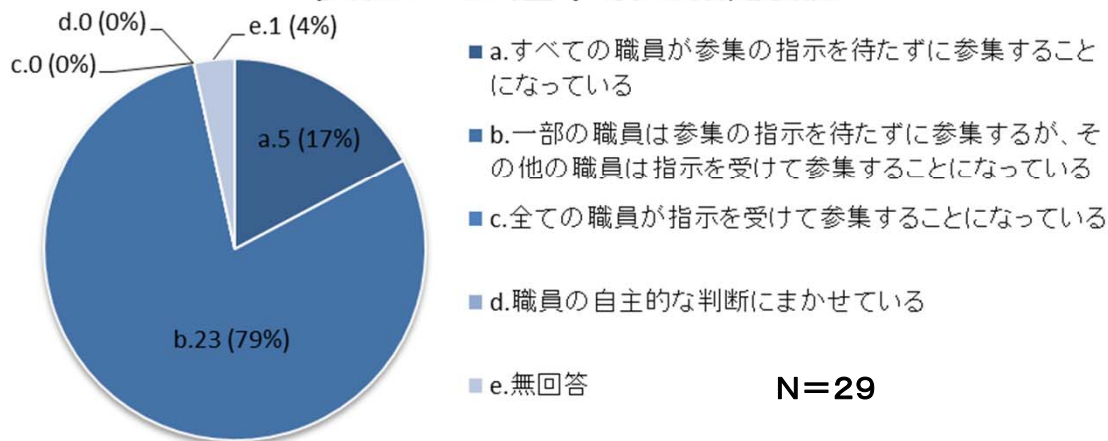


うち、時系列に沿って見積りを行っている機関 11機関(48%)

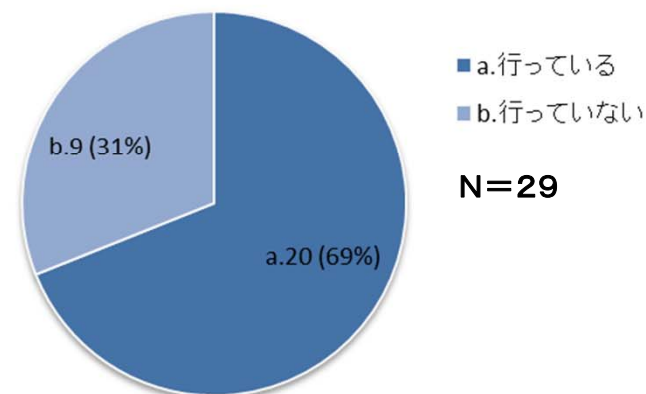
非常時優先業務の実施に必要な職員数は、約8割の機関で見積りが行われているが、そのうち時系列に沿った見積りを行っているところは、約5割にとどまる。

3-1. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【職員】

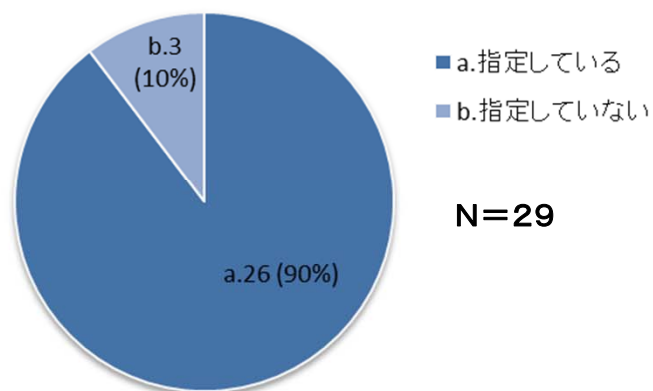
(4) 勤務時間外に首都圏で大規模な地震が発生したときの職員の参集ルール(基準等)の策定状況



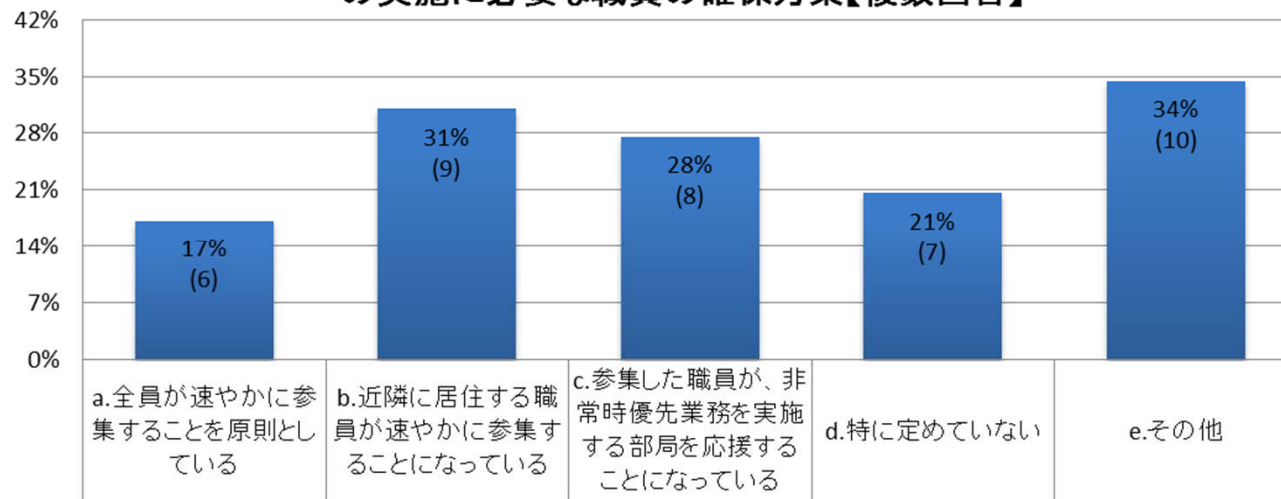
(5) 首都直下地震発災後の職員全体の時系列に沿った参集予測の実施状況



(6) 勤務時間外に発災した場合に参集すべき職員(ポスト)の事前指定の有無



(7) 参集要員の指定以外の、非常時優先業務の実施に必要な職員の確保方策【複数回答】

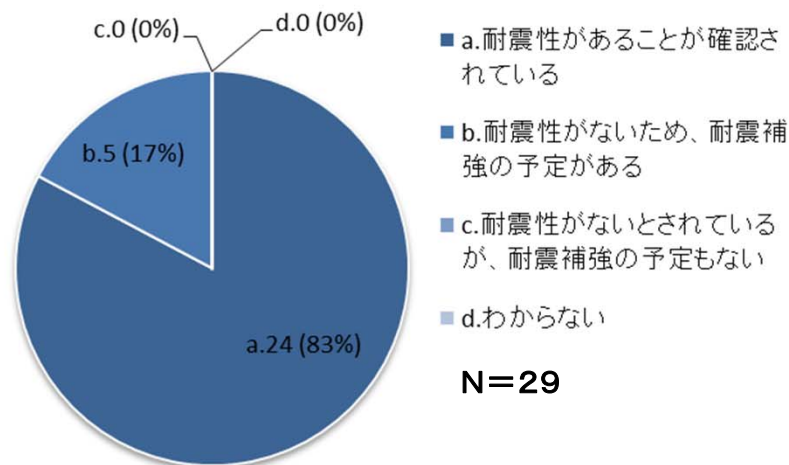


勤務時間外に首都圏で大規模な地震が発生したときの職員の参集ルール(基準等)は、回答のあったすべての機関で定められているが、そのうち約3割の機関では時系列に沿った職員の参集予測を行っていない。

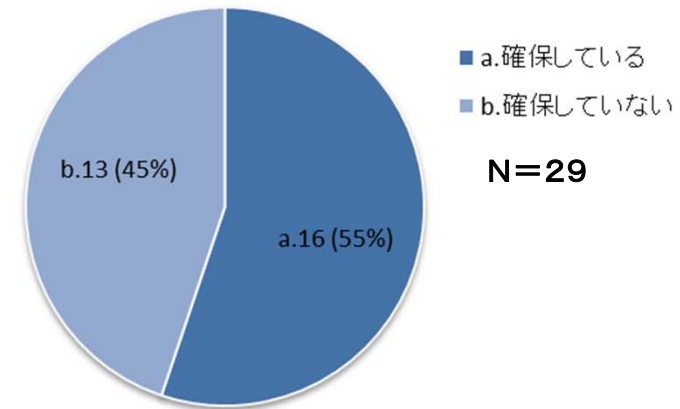
3-2. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【庁舎】

※ここでの「庁舎」とは、各省庁等において災害対策本部の設置を予定している庁舎を指す。

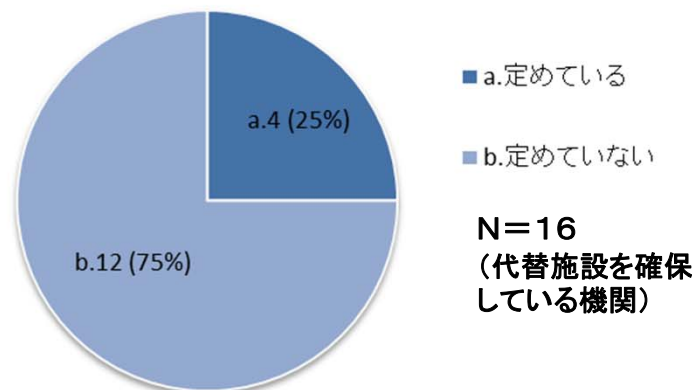
(1) 庁舎の耐震性確保状況



(2) 庁舎が使用不能となった場合の代替施設の確保状況



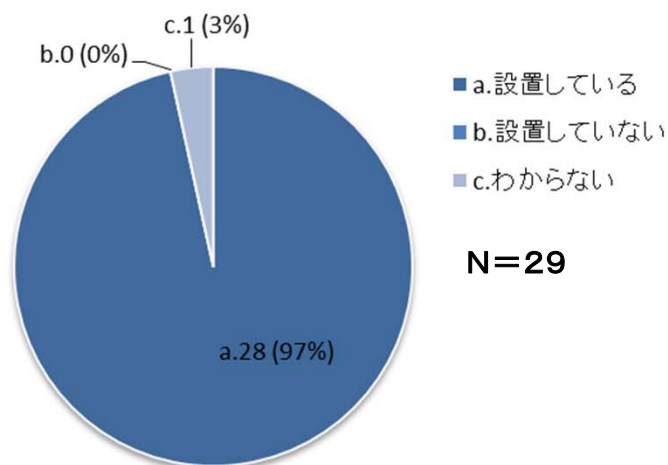
(3) 庁舎から代替施設までの移動手段の策定状況



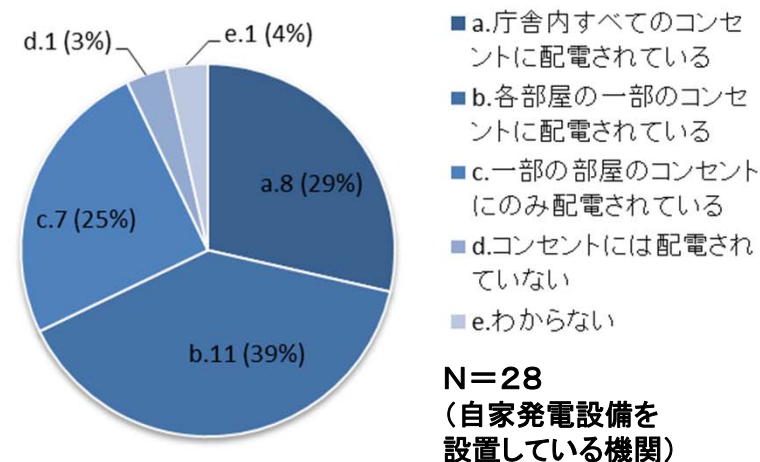
災害対策本部の設置が予定されている庁舎については、すべての機関において耐震性を確認済又は補強の予定がある。
 庁舎の代替施設は、約6割の機関で確保しているが、残りの約4割の機関は代替施設を確保していない。

3-3. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【電力】

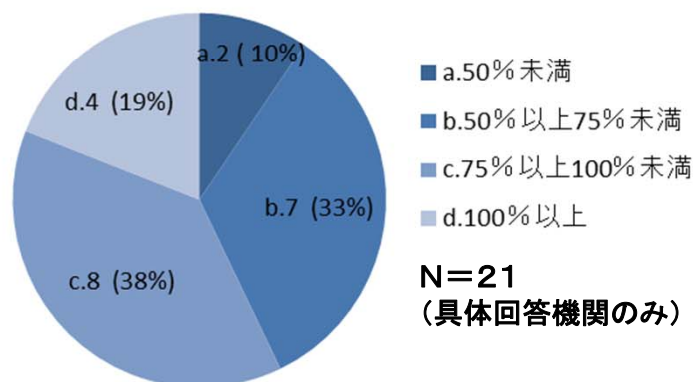
(1) 停電に備えた自家発電設備の設置状況



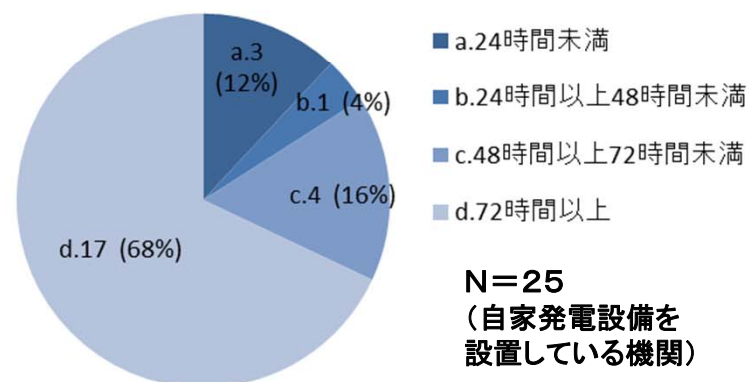
(2) 自家発電設備による発電電力の配電状況



(3) 通常ピーク時の電力使用量に比した自家発電設備による発電可能量の割合



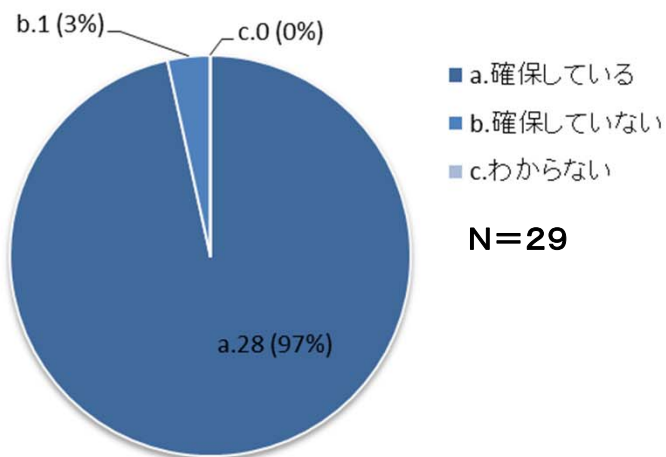
(4) 自家発電設備の燃料備蓄量に基づく発電可能時間



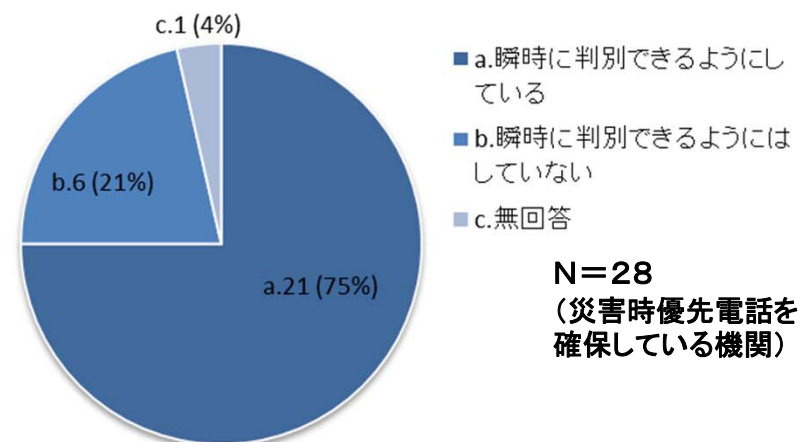
停電に備えた自家発電設備は、ほとんどの機関で設置されているが、庁舎内すべてのコンセントに配電されている機関は約3割であり、残りの約7割の機関では一部のコンセントにしか配電されていない。自家発電設備の発電可能量は、通常のパーク時電力使用量に対して50%以上の機関が約9割であり、100%以上という機関も約2割ある。自家発電設備の燃料備蓄量に基づく発電時間は、72時間以上確保されている機関が約7割であるが、24時間未満という機関も約1割ある。

3-4. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【通信】

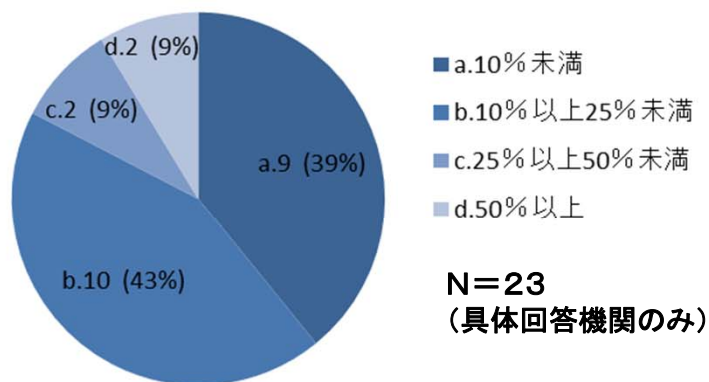
(1) 災害時優先電話の確保状況



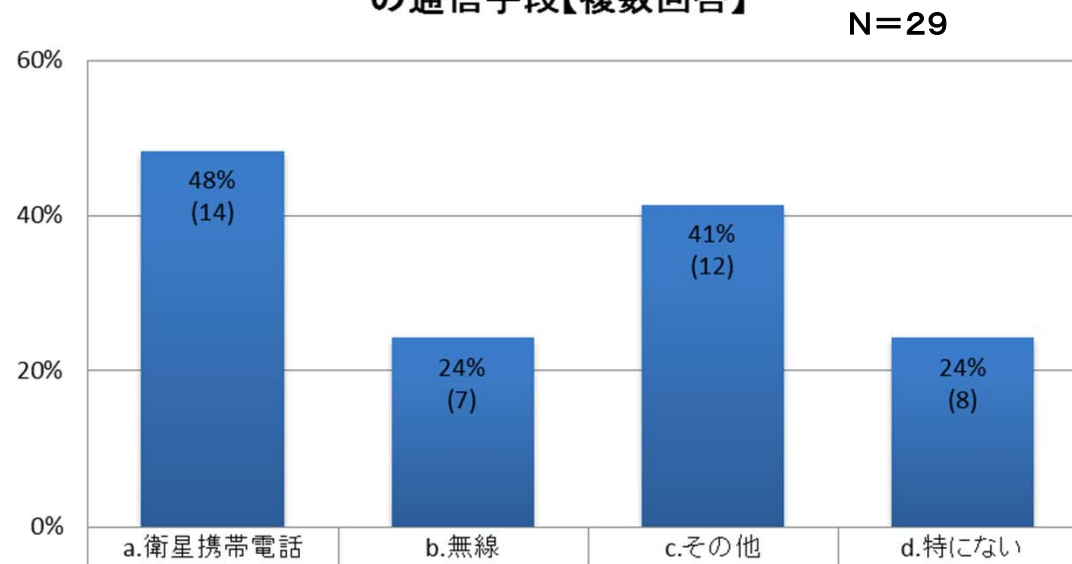
(2) 災害時優先電話と一般電話の判別対策



(3) 庁舎内の電話回線に占める災害時優先電話の割合



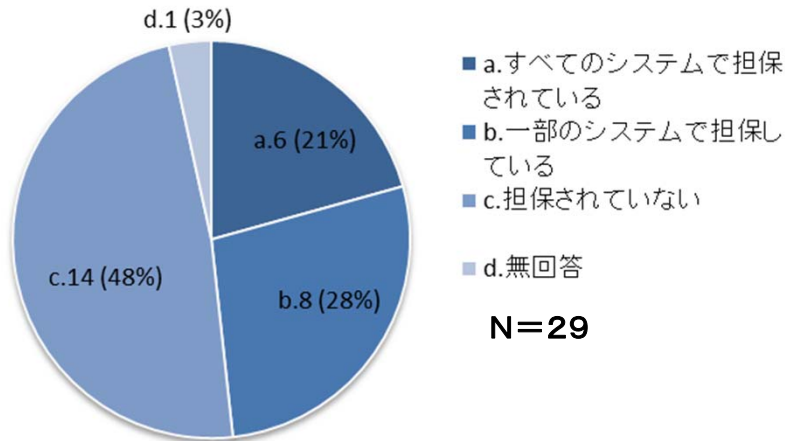
(4) NTT回線の固定電話及び中央防災無線網以外の発災時の通信手段【複数回答】



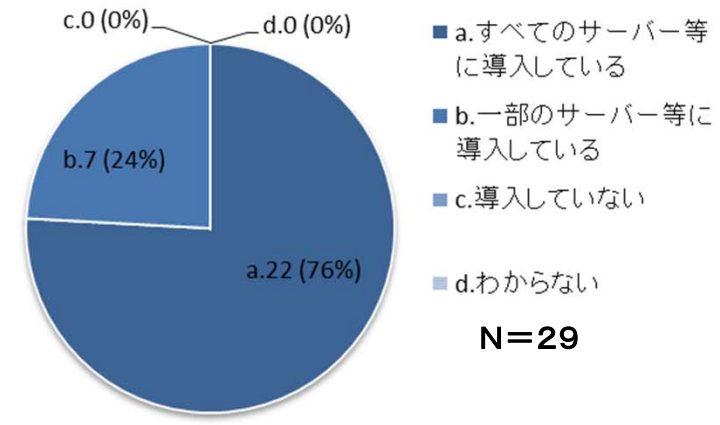
災害時優先電話は、ほとんどの機関で確保されているが、そのうち約2割の機関では瞬時に判別できる対策が講じられていない。固定電話及び中央防災無線網以外の通信手段も、約5割の機関で確保されている。

3-5. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【情報ネットワークシステム】

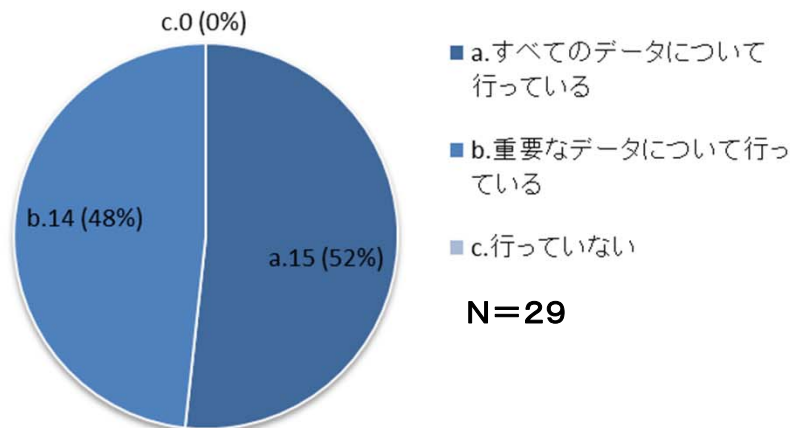
(1) 地震発災時における保守業務継続の契約上の担保状況



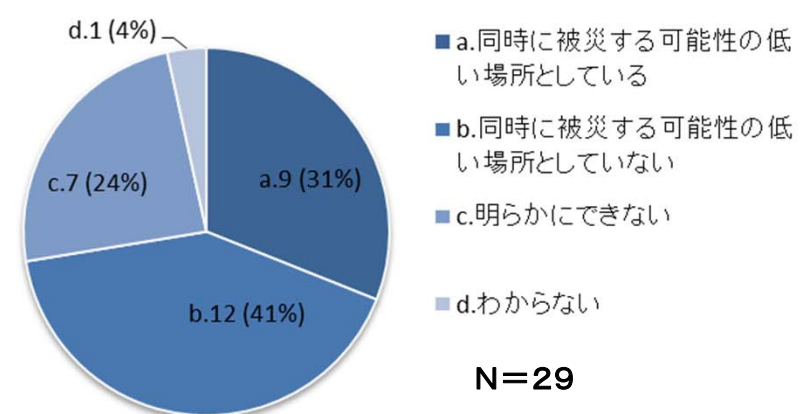
(2) サーバー等の基幹部分への無停電電源装置(UPS)の導入状況



(3) データの定期的なバックアップ状況



(4) バックアップデータの保管場所に係る首都直下地震による同時被災回避対策状況

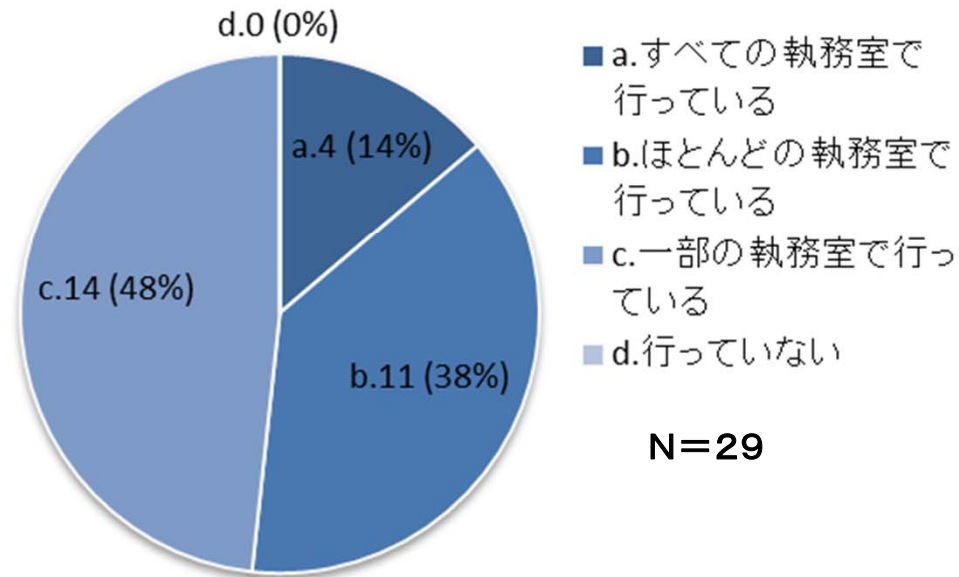


情報ネットワークシステムについて、約5割の機関で地震発災時における保守業務の継続が契約上担保されていない。

データのバックアップは、すべての機関で行われているが、そのうち約4割の機関はその保管場所を首都直下地震で庁舎と同時に被災する可能性の低い場所としていない。

3-6. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【執務環境】

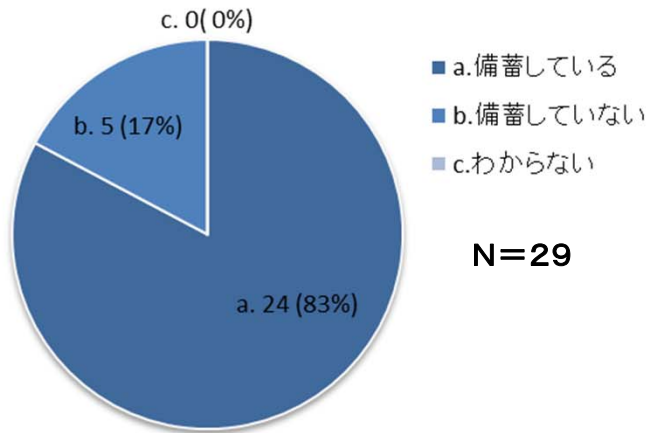
執務室における什器等の転倒防止対策状況



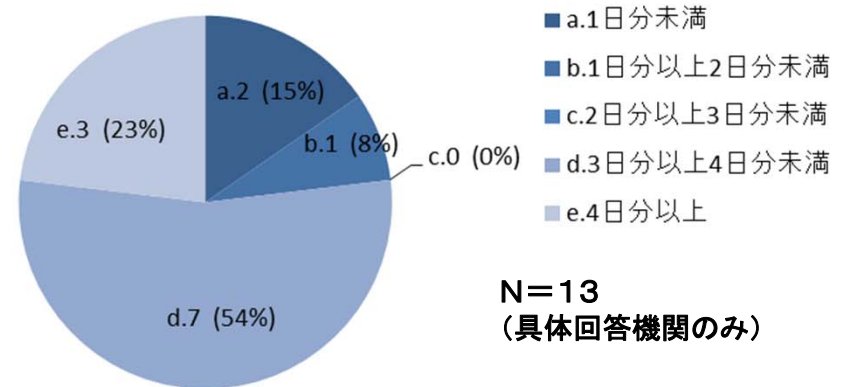
什器等の固定については、すべての機関において何らかの対策が実施されているものの、すべての執務室で実施している機関は約1割にとどまる。

3-7. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【トイレ】

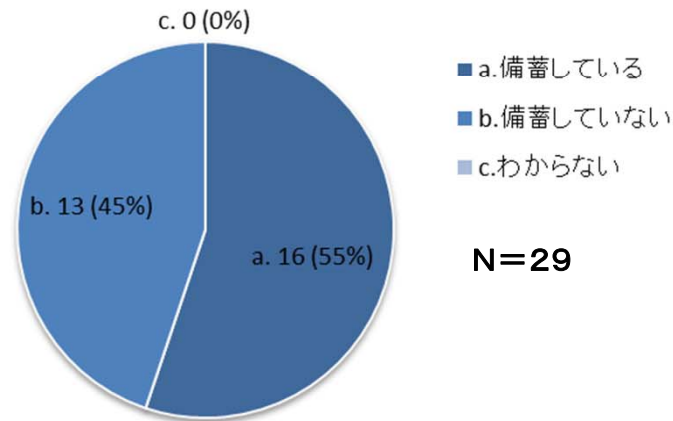
(1) 職員用の簡易トイレ等の備蓄状況



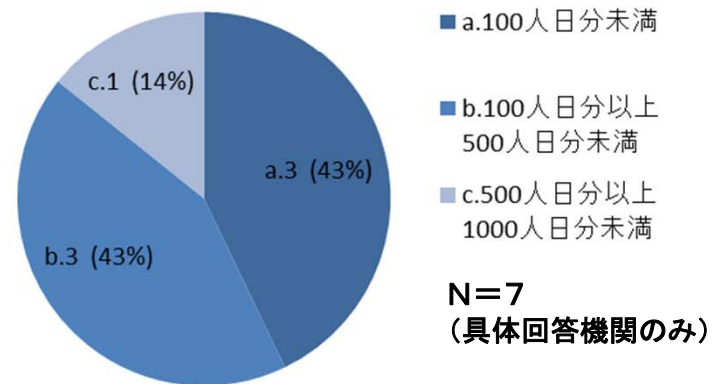
(2) 職員用の簡易トイレ等に係る全職員数に対する備蓄日数



(3) 職員用と分けた来訪者等用の簡易トイレ等の備蓄状況



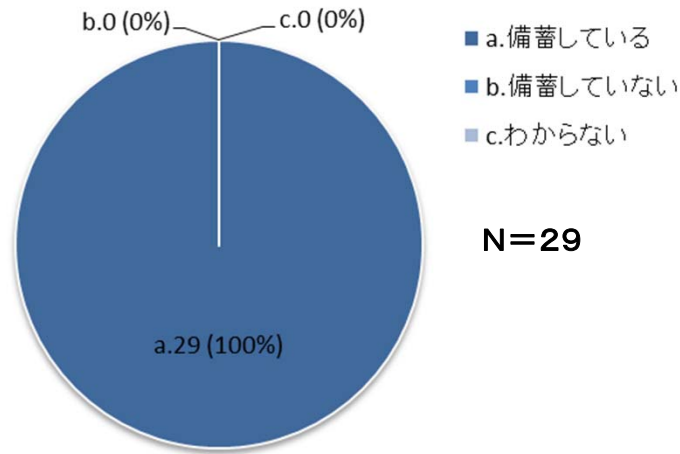
(4) 来訪者等用の簡易トイレ等の備蓄人日数



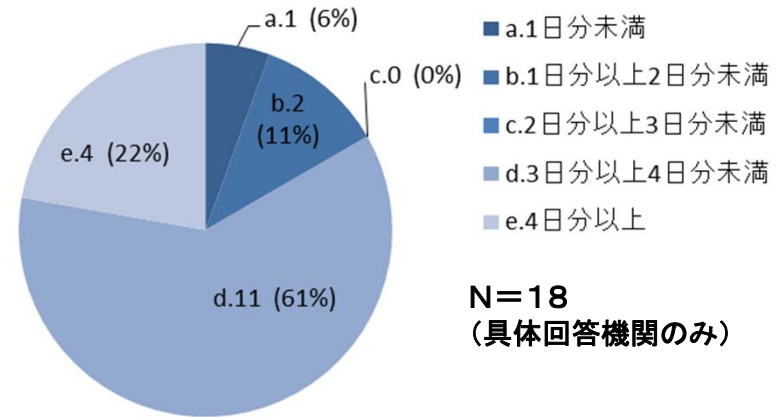
約2割の機関が職員用の簡易トイレ等を備蓄していない。職員用とは別に来訪者等を対象とした簡易トイレ等を備蓄している機関は、職員用の備蓄をしている機関数に比べて少ない。

3-8. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【飲料水・食料】

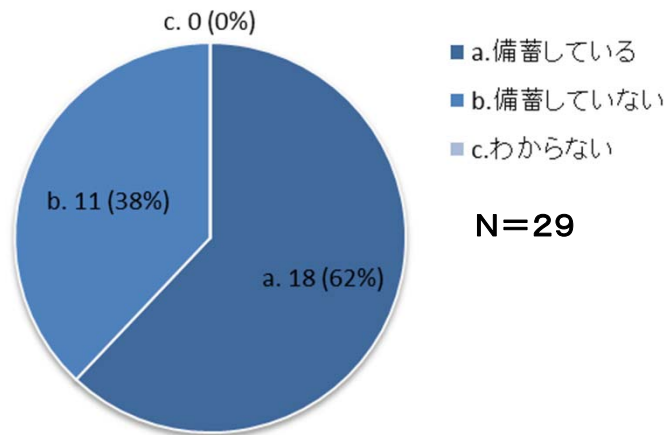
(1) 職員用の飲料水の備蓄状況



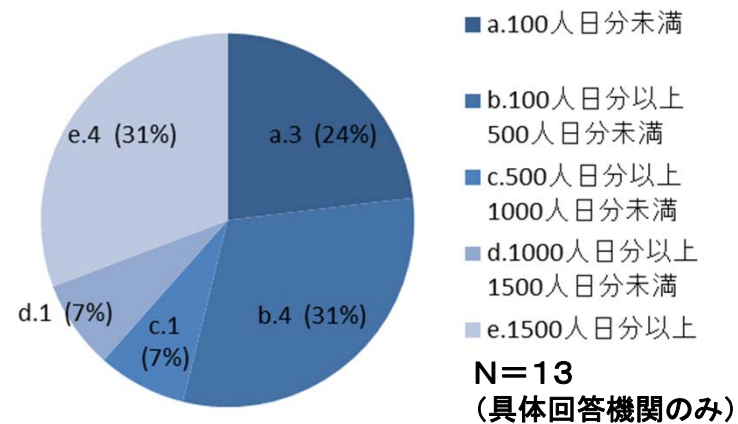
(2) 職員用の飲料水に係る全職員数に対する備蓄日数



(3) 職員用と分けた来訪者等用の飲料水の備蓄状況



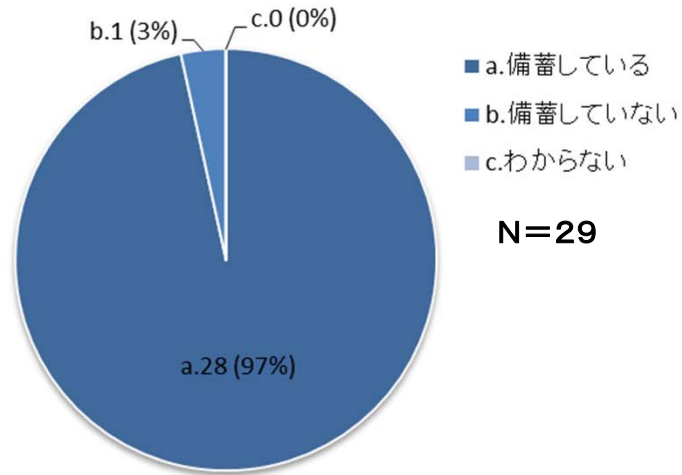
(4) 来訪者等用の飲料水の備蓄人日数



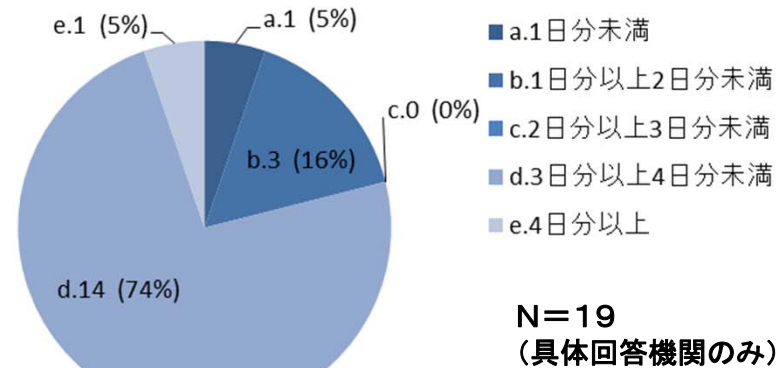
職員用の飲料水は、すべての機関で備蓄されており、特に約8割の機関で3日分以上の備蓄がなされている。職員用とは別に来訪者等を対象とした飲料水を備蓄している機関は、職員用の備蓄をしている機関数に比べて少ない。

3-8. 非常時優先業務を実施するための必要資源確保状況【飲料水・食料】

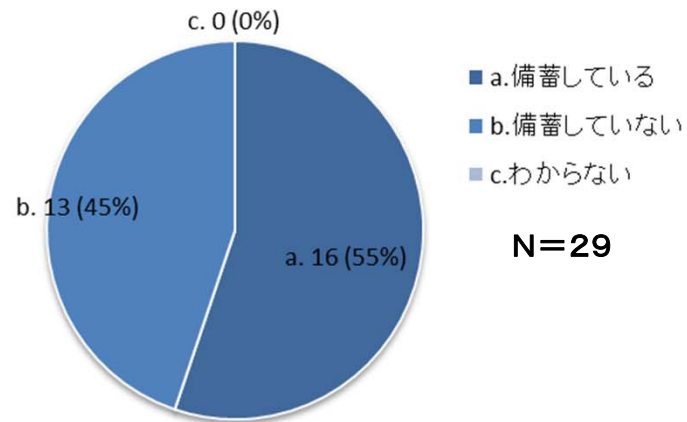
(5) 職員用の食料の備蓄状況



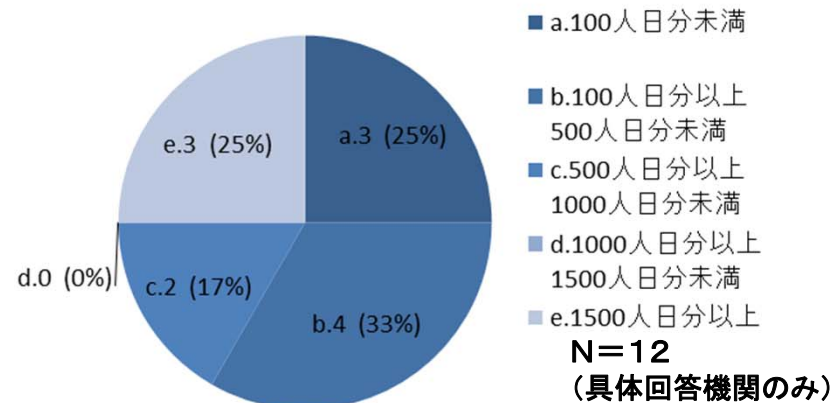
(6) 職員用の食料に係る全職員数に対する備蓄日数



(7) 職員用とは分けた来訪者等用の食料の備蓄状況



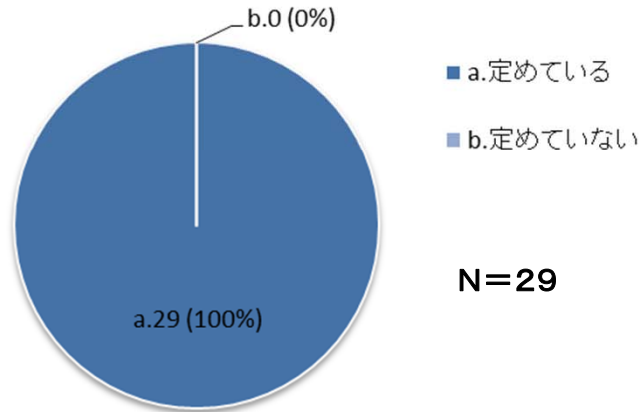
(8) 来訪者等用の食料の備蓄人日数



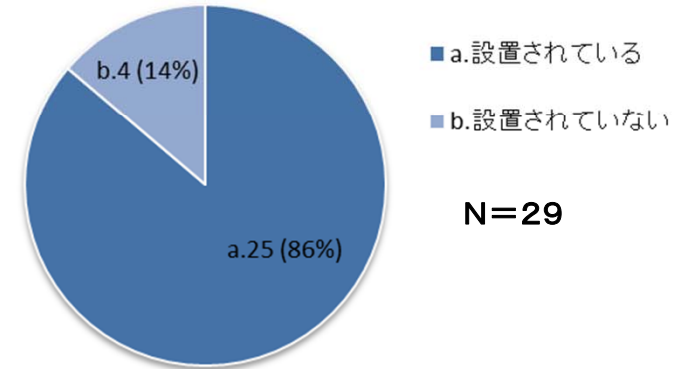
職員用の食料は、ほとんどの機関で備蓄されており、特に約8割の機関で3日分以上の備蓄がなされている。職員用とは別に来訪者等を対象とした食料を備蓄している機関は、職員用の備蓄をしている機関数に比べて少ない。

4. 災害対策本部の設置

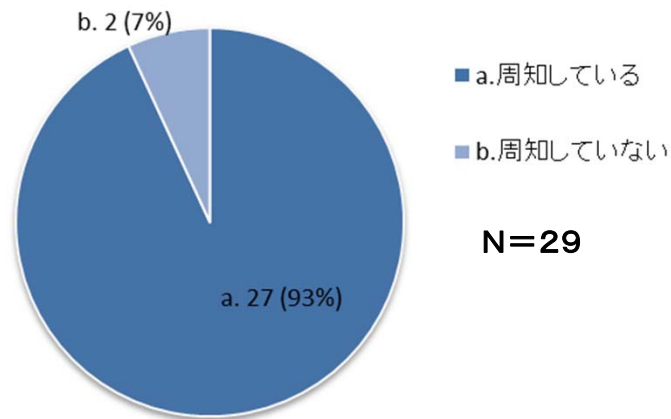
(1) 災害対策本部の設置予定場所の
設定の有無



(2) 災害対策本部の執務スペースにおける
非常用電源から配電されるコンセントの設置状況



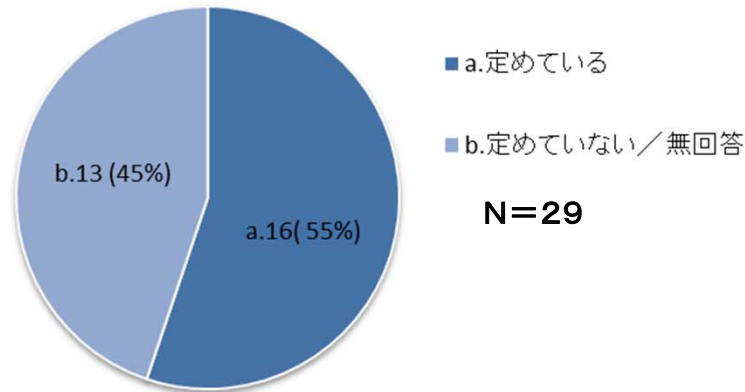
(3) 災害対策本部参集要員への
災害対策本部立ち上げマニュアルの周知状況



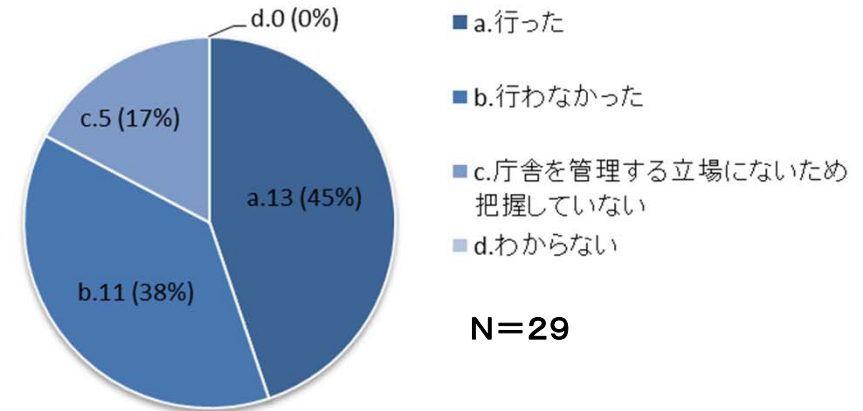
災害対策本部の設置場所は、すべての機関においてあらかじめ定められているが、そのうち約1割の機関で設置場所における非常用電源からの配電が確保できていない。

5. 帰宅困難者等対策

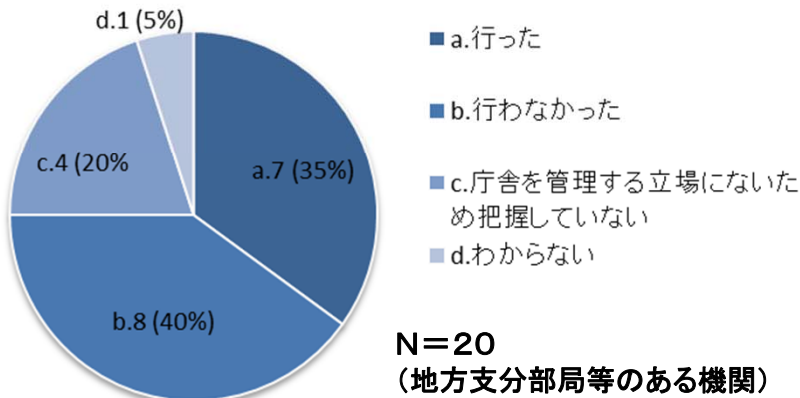
(1) 業務継続計画等における
帰宅困難者来訪時の対応に係る規定状況



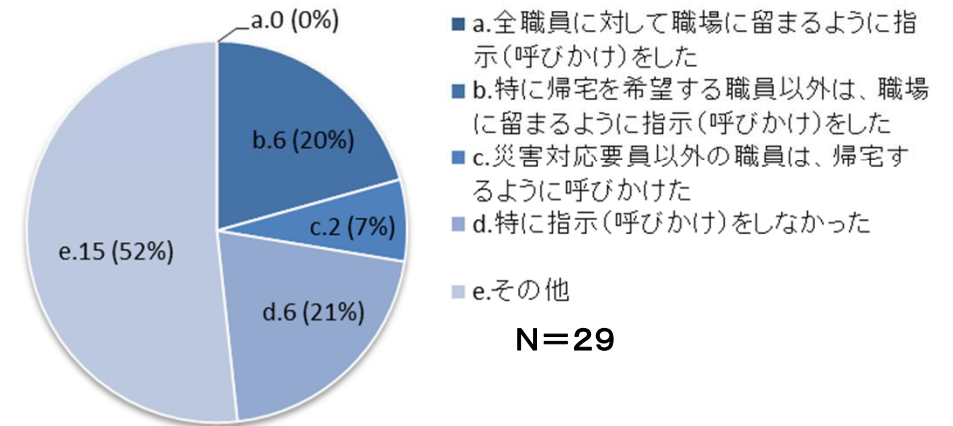
(2) 東北地方太平洋沖地震発生時における、
本省庁舎での帰宅困難者受入れの実施状況



(3) 東北地方太平洋沖地震発生時における、
首都圏の地方支分部局等での
帰宅困難者受入れの実施状況



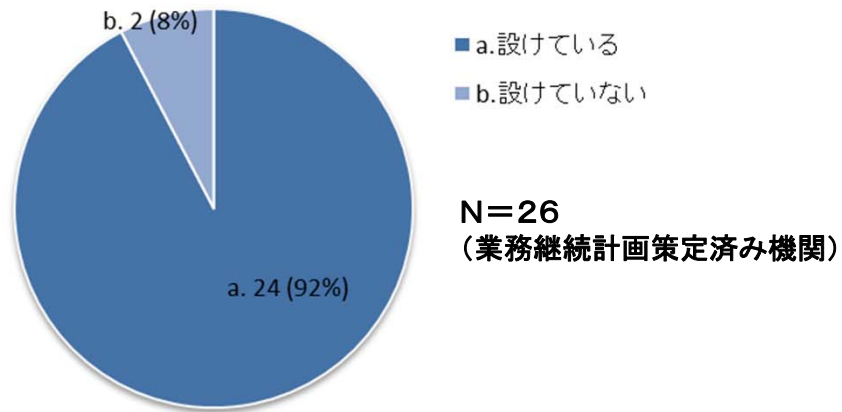
(4) 東北地方太平洋沖地震発生時における、
本省職員(非常勤職員を含む)の帰宅判断状況



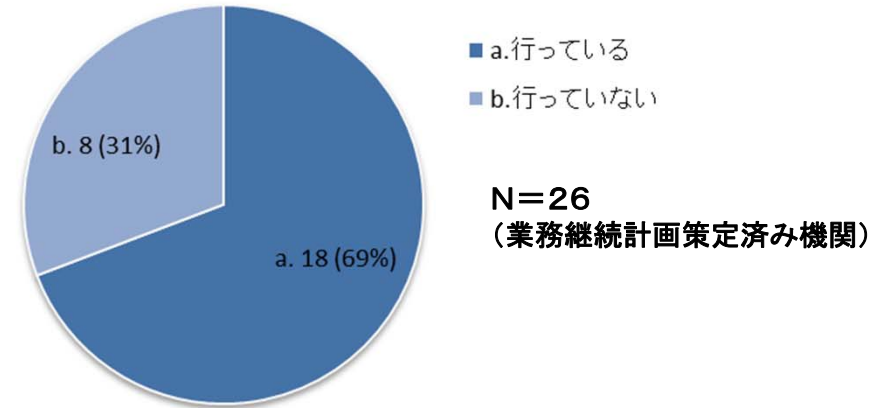
3月11日の東北地方太平洋沖地震に際しては、国の庁舎においても帰宅困難者の受入を行っているが、現時点でなお約5割の機関で庁舎に帰宅困難者が訪れた際の対応を定めていない。

6. 本省における教育・訓練

(1) 業務継続計画(非常時の業務継続体制)に係る
職員への周知機会の設定状況



(2) 業務継続計画(非常時の業務継続体制)
に基づいた訓練の実施状況



業務継続計画について職員に周知する機会を設けている機関は約9割であるが、約3割の機関が業務継続計画に基づいた訓練を実施していない。

各省庁等における業務継続計画に係る今後の課題

- 各省庁等における業務継続計画の策定は進んでいるが、PDCAサイクルを機能させ、実効性あるものとしていくことが今後の課題
- 東日本大震災においては、多くの地方公共団体において庁舎等の被災により業務継続に支障が生じたところも見られるところ、こうした事例も踏まえて、東日本大震災を受けた、業務継続計画の見直しを促していくことが必要
 - 首都直下地震を想定した場合、勤務時間外に発生した場合の職員の確保が課題となることから、必要な職員数の見積もり、参集予測、参集要員の確保などについて、実効性あるものとなっているか、改めて検証することが必要
 - 庁舎の代替施設が確保されていない機関もあることから、最悪に備えるという観点からは、庁舎の耐震性がある機関にあっても、代替施設の確保についてもあらかじめ検討しておくことが必要
 - 自家発電設備が設置されていても、その配電先が限られている例もあることから、必要な業務を実施する場所に非常用電源が供給されているか検証することも必要
 - 災害時優先電話が確保されていても、その区別ができていない例もあることから、災害時優先電話が活用できる体制を整えておくことが必要
 - データのバックアップは、同時被災をしない場所にしておくことが必要
 - 什器等の固定、食料・飲料水・トイレの備蓄など、執務が可能な環境をあらかじめ整えておくことが重要であり、必要な備蓄等がなされているか検証することも必要
 - 首都圏においては、帰宅困難者等の受入についてもあらかじめ検討しておくことが必要

各省庁業務継続計画ヒアリング結果概要

1. 実施内容

(1)実施日:平成24年3月5日・7日

(2)対象省庁:金融庁、外務省、国土交通省、総務省、
農林水産省、厚生労働省、経済産業省、財務省計8省庁(実施順)

(3)実施者:内閣府防災担当等及び下記の有識者

吉井 博明 (東京経済大学コミュニケーション学部教授)

大林 厚臣 (慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)

指田 朝久 (東京海上日動リスクコンサルティング経営企画室主席研究員)

中林 一樹 (明治大学大学院特任教授)

2 実施結果概況

(1)全体評価

計画の見直しに熱心に取り組んでいる省庁がある一方、計画がペーパーレベルにとどまっているなど厳しい評価を受けた機関もあり、計画の実効性確保に向けて着実な見直し、改善が必要。

(2)職員の確保

参集職員が特定されていない、参集見込みが整理されていない、参集職員の待機態勢がない、参集見込みがあまい等々多くの課題が指摘されたところであり、非常時優先業務の実施のための職員の着実な確保のための再検証、整理が不可欠。

(3)非常時優先業務

計画上非常時優先業務としその目標時間を明らかにしていたにもかかわらず、東日本大震災でも目標時間内に実施できなかった業務や、他省庁・機関との連携の充分性に疑問が呈された業務など、今後、精査が必要。

(4)その他

訓練の充実、多機関との連携、代替施設の検証等の必要性が指摘された。